

国際連盟の遺産と戦後日本

篠原 初枝[†]

The Legacy of the League of Nations for Postwar Japan

Hatsue Shinohara

While Japan had been an original and active member of the League of Nations from its foundation, she decided to withdraw from it in 1933 due to the League's verdict on the Manchurian incident. Did Japan's experience at the League leave any effect on postwar years? This paper seeks to explore what kind of legacy, if any, the diplomats and intellectuals who had engaged in and supported the League carried into postwar Japan.

はじめに

日本は、国際連盟成立と同時にアジア唯一の常任理事国として活動してきたが、1931年の満州事変を契機として、1933年3月に脱退した。脱退後も、知的協力や衛生分野での協力活動は続いていたが、それも1938年をもって停止された。太平洋戦争以後欧米諸国と交戦状態に入り、アメリカを中心として行われていた戦後国際組織構想をめぐる運動や、1945年に入って本格化した国連創設に向けての米英ソの動向を、日本政府や日本国民はほとんど知らなかった。

日本が国際連盟の加盟国であった時期は、1920年から1933年と短い期間であるが、この期間の活動経験は、その後の日本に何も残さなかったのであろうか。本稿は、このような問題意識に立って、戦後、日本の国連加盟が実現する1956年以前におこなわれていた議論や活動に、国際連盟の影響がみられるかを検討するものとする。

1. 国際連盟協会から日本国際連合協会へ

国際連盟協会は1920年4月に、国際連盟を日本国民に知らしめる目的で発足した。発足当時の会員数は、683名であったが、1932年にはその会員数は11,771名となり、その内、学生会員5,652名、婦人会員556名を抱えるに至り、また48大学に支部を設置するなど、一定の発展をみたといっている。

しかしながら日本が国際連盟を脱退すると、その名称を1933年には日本国際協会と変更し、さらに太平洋戦争開始後は日本外政学会 (Japan Association for External Politics) と変え、会の目的も「帝国外交の目的達成に協力」することと定められた。外政学会の初代会長は有田八郎元外相であったように、政府との関係が強化されたのである。組織の名称変更とともに、刊行物の名称も以下の表にあるように変遷した。

[†] 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授

	団 体 名 称	定期的刊行物
1920	国際連盟協会	『国際連盟』(1920-1922)
1933	日本国際協会 (1935 から太平洋問題調査会を合併)	『国際知識』(1922-1937) 『国際知識及び評論』(1937, 4-1941)
1942/7/6	日本外政協会	『外交評論』(1942, 1-47, 2)
1946/5/30	国際連合研究会	"
1947/12/17	日本国際連合協会	『国際連合』(1948, 4-1949, 3) 『世界と我等』(1949, 7-1956)

(筆者作成)

もともとイギリスやアメリカでは民間団体が主導として同様な組織が運営されていたことに比して、日本の国際連盟協会は外務省との関係が強い「官製」の性格を持っていたといわれる。そのような性格は、日本国際協会、日本外政学会と名称を変更した後、一層強まり、その傾向を示す一例として、日本国際協会、日本外政学会が、外務省調査部編による『大日本外交文書』を、1936年6月から1945年2月まで発行したことが挙げられる。

太平洋戦争が終わると、日本外政学会は直ちに1945年9月号『外交評論』を刊行したが、この号には松下正壽による「新日本外交の方途」、武藤光朗による「民主主義再生の論理」の2本の論説が掲載され、ほかには、「日本降伏に関する公文書其の他」として「カイロ宣言」、「ポツダム宣言」、「降伏文書」などが掲載された。

松下は戦前コロンビア大学に留学し、英文の著作『国際連盟と日本』を出版しており、また、『国際知識』にも10本の論説を寄稿していた。1945年当時は、日本外政協会調査局長を務めていた。その論説「新日本外交の方途」において、日本外交の指導権が日本国民に掌握されること、人類の生活圏が国家ではなく世界にあることを論じ、世界連邦の機はいまだ熟してはいないが、その萌芽を国連憲章にみることができると指摘している。他方で、国際連合が「勝れて大国中心主義」であるとも認めている。

その後『外交評論』1946年1月号では、国際連盟協会が戦前行っていたような学生懸賞感想文が再開されており、そのテーマは「新日本建設への感想」である。1946年、2・3月合併号は国際連合の特集号であり、国連憲章の英文前文とその解説が掲載されている。この特集号には、横田喜三郎が「世界平和の展望—国際連合の発展にあたって」を寄稿しており、その中で「この連合（国際連合）は国際連盟の経験を生かしそのいろいろな欠点を改善して非常に進歩した平和機構となっている」と論じている。1946年にはそのほかにも田村幸策が「世界連邦の構想」、松本俊一が「国際連合と日本」を寄稿している。松本の論説では、旧敵国条項や憲法9条のことが解説されている。

この間、組織変更が行われ、1946年5月30日には、社団法人国際連合研究会が設立された。この国際連合研究会は、会長に松平恒雄（元駐英、駐米大使）、副会長兼理事長に堀内謙介（元駐米大使）、副会長に原安三郎、常務理事に戦前ILO（国際労働機関）に勤めていた鮎沢巖を抱き、理事には石橋湛山、原田健、横田喜三郎、高柳賢三、芦田均が名を連ねていた。

興味深いのは、編集後記において、この雑誌の国際連盟時代からの継続性が主張されていることである。1946年12月の編集後記には、「日本人に国際眼を開かせることの緊要性は従来にもましてその度合いが高められるべきである。本誌は四半世紀以上にわたって世界平和をねんじつつ、日本人の

国際心涵養のためにがんばってきた」と書かれている。

同誌は世界情勢の変化についても敏感に反応している。1947年7月号の「トルーマン原則と国際連合」と題された論説では、トルーマン宣言への批判として、当時の国連事務総長トリグブ・リー（Trygve Lie）が国連を無視するものと論じ、アメリカ退役軍人協会（American Veterans Committee）のボルト（Charles Bolt）が国連の基礎を危うくするとし、国連創設運動に携わったアイケルバーガー（Clark Eichelberger）が国連でギリシャ・トルコ問題に対処せよという見解を紹介しており、興味深い。1947年になると、冷戦の進展のためであろうか、松下正壽も率直な国連論を展開している。国連は大国中心であり強国が特権を維持しており、国際連盟の方が平等主義の側面が強い。五大国間の紛争を想定してはならず、地域主義的基盤の上にたてられている、特に注意すべきは集团的自衛権であるとも論じている。

1947年12月、国際連合研究会は日本国際連合協会へと発展的に解消され、その会長には佐藤尚武が就任した。日本国際連合協会の事業案内によれば、「国際連合に関する知識の普及」、「国連および国際関係事項に関する研究調査」、「国際親善」の3つがその目的に挙げられている。1948年当時は、機関紙『国際連合』の執筆陣に片山哲、日本共産党の志賀義雄がみられたように、左派陣営の論説も掲載された。1948年7月号では、5月31日に日比谷公会堂で開催された横田喜三郎、田中耕太郎、志賀義雄の3名による「世界国家は建設できるか」と題された公開討論会での講演や一般からの質問が収載されている。その場では、横田は世界国家建設への一歩が国連であるとし、志賀は原子爆弾が発明された現在ではその国際管理が重要だとし、田中は同胞愛が必要であると論じた。

しかしながら、他方で1948年5月18日に開催された東京商工会議所での日本国際連合協会第2回総会メンバーの顔ぶれを見てみると、この組織が徐々に政府との関係を強め体制化していくところが見て取れる。当日の出席者には、総司令部（GHQ）外交部長代理C・K・ヒューストン、総司令部民間情報教育部宗教課長W・K・バンス、吉田茂首相兼外相、幣原喜重郎衆院議長、松平恒雄参議院議長、一万田尚登日銀総裁等が含まれていた。この場で、吉田は「国際社会へ日本が復帰し得る日の近きことを示唆し、本協会に対する国民の熱意如何は日本の国際復帰のバロメーターともなることである」と述べた。また維持会員のリストには、日本建設工業株式会社、清水建設株式会社、大和証券株式会社、中央公論社、竹中工務店、大阪商船株式会社なども並んでいる。

1948年10月24日には国連創設記念日に合わせて、国際連合デー記念祭が開催された。国際連合協会会長佐藤尚武、同副会長原安三郎が祝辞を述べ、内閣総理大臣による祝辞も紹介された。続いて横田喜三郎の基調公演がなされ、フォーラムでは「国際連合及専門機関の活動」ということでILO、WHO（世界保健機構）、FAO（世界農業機関）への会議に出席した人々が話をした。

興味深いのは、日本国際連合協会が編纂し1950年に出版された『国際連合大観』と題された豪華な上下2巻本である。30センチほどある大判の上に上巻訳400ページ、下巻訳500ページという大著であり、価格も定価5千円という当時としては破格の高額であった。青い国連のシンボルマーク、見開きに横山大観による富士山、河合玉堂による宮島の絵もカラー印刷されているほか、リー事務総長や建設中のニューヨーク国連本部の写真も載せられている。上巻冒頭には1949年10月24日の国連デーになされたマッカーサーのスピーチが転載され、続いて吉田茂の祝辞、佐藤尚武の発刊の辞が収められている。執筆陣には田村幸策、芳賀四郎、一又正雄、入江啓四郎、田岡良一らの名前がみえ

る。上巻の世界人権宣言の部分では当時の国連映画部が、同宣言普及のために作成したスライドのイメージが載せられている。下巻冒頭の写真部分には、日本の議員団が国連を訪問した際の写真も掲載されているなど、写真もふんだんに盛り込まれている。

戦後直後占領期において、国際連盟協会と国際連合協会の組織的な継続性は明らかである。国際連盟協会は、時局につれてその名称を変更していったが、日本の敗戦とともに、国際連盟の精神を思い起こさせるような言説も見られた。しかしその一方で、国連加盟が日本の国策として重要になるにつれ、政府とのかかわりもより顕在化し、体制化していったといえる。

2. 人的系譜

2.1 佐藤尚武

戦前の日本外交官のなかで、国際連盟を舞台にして活躍したのは、石井菊次郎、安達峰一郎、杉村陽太郎、佐藤尚武であるが、その内で戦後まで活躍したのは佐藤である。佐藤は、1927年から日本政府の国際連盟代表を務め、日本が連盟脱退した時の総会にも松岡洋右とともに出席していた。フランス大使（1934/12/9-1936/12/6）、外務大臣（1937/3/3-1937/6/3）を経て、戦争中はソ連に派遣され、ソ連大使（1942/3/28-1946/4/25）となり、ソ連を通しての終戦工作に携わった。

抑留生活を経て佐藤が1946年5月に帰国すると、国際連盟時代にジュネーブで働いていた同僚10数名と国際連合の問題が議論され始めた。その中には、原田健、堀内謙介、山形誠一、細野軍治、出井盛之、伊藤述史らがいた。

1947年に佐藤が著した「国際連盟の経験と国際連合」という『一橋論叢』掲載の論文がある。このなかで佐藤は、連盟が失敗した要因に、米ソの不参加や英仏の対立を挙げているが、加えて加盟国が国際連盟を盛り立てていこうとする十分な熱意や覚悟がなかったと論じている。日本は満州事変で国際連盟に「盾を突き」国際世論に逆行したのであり、当時連盟の制裁を免れたことは「奇跡」であったが、この敗戦を考えてみるならば、「永い目で見て、矢張り峻厳な世界的制裁を受けたことになる」と論じている。批評家は、国際連合が優れているというが、国連を動かしていくためには、「石炭」たる加盟国の熱意が重要となっていく。「連合を生かすも殺すも構成国の決意如何にありと云わねばならぬ」と論じている。

佐藤は47年4月に緑風会から参議院に当選し、65年まで参議院議員を務め、49年11月から53年5月まで参議院議長を務めた。

この間、佐藤は国連支持の論調を積極的に展開していく。「一般の日本人がもっともっと国連に関心をもつべきである」と主張し、「日本が常任理事国の一つとして国際連盟内で華々しい活動をしてきた」ことを思い起こし、国連が日本に利益をもたらしうると主張した。また、「日本の安全保障は究極において国連に委ねるべきであると信じている」が、国連軍がまだできておらず、日本の国連加盟もソ連邦諸国が反対しているので容易ではないと推察されるので、「さし当り単独講和条約においてその相手国個々に日本の安全保障の条約を締結以外に方途はない」と日本の将来を論じる。さらに、国連への加盟を希望するならば、国際連盟の教訓を思い返せと論じる。当時日本は世界世論の前に孤立したのであり、ジュネーブの理事会・総会で非難されたのである。また、国連の多数決は「民主主義の原則に外なりません」とし、国連の多数決を信頼せよ論じた。

日本国際連合協会の会長を務めていた佐藤は、こうして 1956 年 12 月日本が国連に加盟した際には、重光葵外相とともに政府代表となった。日本の加盟が実現した 12 月 8 日の感慨を、「私は議席についたトタン二十三年前、すなわち昭和六年のあの満州事変のため、昭和八年ついにジュネーヴの国際連盟から脱退して総会の席を去ったときのことを思い出すにはいられなかった。当時の悲惨な光景が眼底にちらつくのであった」と語っている。帰国ののち、国際連合加盟大会が行われ、これを以って国際連合加盟関係の任務は終えたと記している。

当時の佐藤を評した記事には、「政治的手腕もない」がその反面「邪心」もなく、「温容、謹直」でいかにも参議院議長にふさわしく、国際会議場裡で鍛えた手さばきも決して衰えていないと評されていた。戦後の佐藤は外交の一線から退いており、日本の国連加盟に実質的役割を果たしたわけではない。しかし戦後直後占領期にあって、戦前からの国際連盟、外務大臣としての経歴と参議院議長というポストからも、国際連合運動の指導者としては適任であったといえる。

2.2 横田喜三郎

横田は、日本の満州事変に端を発した軍事行動を連盟規約違反であると敢然と批判し連盟を擁護したため、戦前は右翼からの攻撃の対象ともなっていた。戦争が終わるとただちに国連の重要性を説いた。

横田の回想によれば、彼が、国連の研究に着手したのは 1944 年秋ダンバートン・オークス会議で戦後国際組織構想が発表された時であるという。欧米からの情報が限られていた中で、この会議の情報が日本にも入っていたのは興味深い。1945 年始めの 3 か月は、B29 による帝都爆撃のなかで、横田はこの研究を続けたという。

こうして横田は、1946 年 5 月というまだ敗戦一年を経ずして小冊子『国際連合一研究と解説』を記している。この書物は、終戦直後の物資不足もあってか紙の質も粗雑であり、70 ページ足らずのものであるが、横田は、国際連盟と国連に継続性があると論じている。国際連盟は国際平和機構であり設立後約十年間は相当の活動を行ったが、日独伊によって死滅させられた。しかしながら、国際連盟の精神が減じたのではなく、「連合国は最後まで国際連盟の精神に生き、その活動を支え苦境のうちにもなおこれを守りぬこうと決心した」と論じる。

また国連の長所は、強力な戦争防止方法をとっていること、3 つの理事会があること、安保理の優越的地位、多数決、地域主義とされていると紹介している。安保理において、5 大国が拒否権を有していることについて、これは「無条件に肯定されてよいと思う」と記し、横田は大国主義を容認している。他方で、この時横田が批判的なのは地域主義であり、「地域主義は文明の進歩に逆行し、世界の進化の経路に背馳する」と書いている。

翌 47 年に出版された『国際連合の研究』では、国際連合は「人類のホープ」であると同時に、日本にとっても重要だとする。それは国際連合に加盟すれば、日本の地位向上につながるからであり、また日本の安全を保障するものだからである。同書の内容は、前年に出版した小冊子をさらに詳細に論じており、これは 48 年 5 月付で再版されている。

横田はこの間、日本国際連合協会の活動にも積極的に参加しており、国際連合協会主催の公開座談会に出席したり、国連デーでの基調講演もおこなっている。横田は公開座談会の場で、世界国家の建

設は可能かという質問に対し、「私は世界国家の建設は可能である。しかもその第一歩が既に踏み出されていると答えたい」と論じている。国際連合には58の国家が参加しており、すでに全世界的な組織である。しかも戦争の防止、平和の維持は世界のもっとも重要な政治問題であり、国連の創設によって世界国家建設への一歩を踏み出している。司会者（浅沼博）からは、軍備を全廃した日本が国際連合に法律的に加盟できるか、国際法の権威としての横田に聞きたいと質問された。これに対し、横田は確かに国連では軍事的制裁を規定しているが全加盟国が同等に軍事制裁に参加する必要はなく、軍事力を有する国が兵力を提供する仕組みとなっているから、日本は経済制裁などで参加すればよい、したがって加盟はできると応じた。会場からの質問では、横田は国連に楽観的であるが、パレスチナ、朝鮮問題といい国連は何ら満足な解決はできていない、それは国連に問題があるのではといった声も挙げられた。この質問に対しては、広島に原爆が落ちたことを挙げ、もし世界国家ができなければ世界戦争のおそれがあり、その場合「人類文化の破滅」がおきる、したがって世界国家の建設を不可能とするという考え方自体が問題であると返答した。

やがて講和問題が日本の論壇の焦点となっていくと、横田は片面講和でもなく全面講和でもなく、「多数講和」という言葉を用いたが、その論理は吉田政権が進めようとしていた講和を正当化するものに等しかった。

2.3 その他のジュネーヴ派の戦後

日本国際連合協会の設立において、かつて国際連盟やILOに関与した人々が中心となったことは前述の通りであるが、これらの人々のなかには、帰国後「ジュネーヴ会」を組織し定期的に顔を合わせることもあった。

原田健は、同志社大学総長原田助を父に持ち、当初は新渡戸稲造の秘書官として国際連盟にかかわるようになったが、新渡戸が連盟を辞任した後も連盟に残った。彼は日本が1933年に連盟を脱退後も、1938年まで連盟事務局での勤務を続けた。連盟を退いた後はフランス臨時代理公使・参事官（1940/9/26-1941/5/9 および 1942/2/12-4/17）、ヴァチカン特命全権公使（1942/4/25-1946/1/26）を務め、戦後日本に帰国後、イタリア大使（1952/10/9-1955/11/9）、また1955年からは宮内庁儀典課長を務めている。

古垣鉄郎は第一高等学校を卒業後、リヨン大学法学部に留学し、卒業後1923年から1929年まで国際連盟事務局情報部に勤務した。連盟事務局勤務時代に、ロックフェラーの御曹司が連盟を勉強するために情報部に配属され、彼と同室になり世話をした。戦後この御曹司がロックフェラー3世となり、日米協会会長となったという。国際連盟事務局退職後、古垣は1929年には朝日新聞に入り、ロンドン、パリに勤務しヨーロッパ支局長を務めた。戦後1946年に貴族院議員となり、1950年にNHK会長、フランス大使（1957/1/24-1961/7/29）を歴任した。

細野軍治は、コロンビア大学で博士号を取得し、軍縮に関する著作を英文で出版する。1926年内務省社会局嘱託としてジュネーヴに出向し、国際労働機関帝国事務所嘱託として7年間、ジュネーヴに滞在した。帰国後、原田健の妹と結婚する。外務省嘱託、大日本航空株式会社勤務などしつつ、1939年11月から拓殖大学講師となり、戦後も同校に勤務しつつ、1947年6月には、日本国際連合協会創立準備委員となり、同年12月には協会発足とともに常務理事に就任した。1947年4月の第1

回参議院選挙では、佐藤尚武の勧めにより、国連に対する国民の関心を高めることを目的に全国区から出馬したが落選した。1950年6月の選挙でも落選したが、1957年12月16日、日本国際連合協会創立十周年にあたり、「早くからわが国の国連運動に協力し国連知識の普及と精神の高揚に努めた」として感謝状が贈られた。また、日米友好関係の樹立にも寄与し、ケネディ記念奨学基金設立にも携わった。

稲垣守克は、上記の3名とはやや異なった経歴を有している。吉野作蔵の推薦によって日本の講和条約実施委員のひとりとなり、1919年に渡欧し、欧州各国における戦後の平和運動、国際連盟運動を視察した。国際連盟協会職員となり、『戦争はしないで済む』という題名の小冊子を1921年に国際連盟協会から出版している。稲垣は戦間期には、日本国際連盟協会の欧州駐在員であるとともに、連盟の事務局にも勤務した。彼は戦後、財団法人「世界恒久平和研究所」を創設し、その後世界連邦政府運動を展開した。アメリカで評判を呼んだエメリー・リーヴス（Emery Reves）による『平和の解剖』を翻訳し、自らの著作も出版している。

その他に、ジュネーヴに滞在経験があったグループではないが、戦前の国際連盟協会の機関誌『国際知識』、『国際知識及び評論』、『外交評論』の執筆陣であり、戦後も言論・研究活動をおこなっていた人物として、鹿島守之助、田村幸策、大平善梧、神川彦松、信夫淳平、高柳賢三などの名前が挙げられる。

おわりに

戦後直後の占領期において、国際連盟をかつて支持していた知識人や元外交官は、そのまま国連を支持し、その勢力が中心となって国際連合協会が設立された。その主流はジュネーヴに滞在経験のある人々であり、戦前の国際協調主義派といえるエリートであったといえる。これらの人々は、敗戦後の日本で批判される思想を有しておらず、占領当局にとって危険な人物でもなく、ただちに活動開始が可能であった。彼らは「オールドリベラル」として言論活動を展開したといえるであろう。国際連合協会設立直後は、志賀義雄などの左翼の人々も機関誌の執筆陣に見られたが、講和問題をめぐる論争が活発になると、これらジュネーヴ派の多くは単独講和の支持にまわった。これを、結局のところ彼らは保守派であったと言ってしまうのはたやすい。「世界の大部分が歩んでゆく道」が国連でありこれを支援していくことが日本の道であると佐藤が論じたように、国際連盟脱退が招いた日本の孤立という教訓が身に沁みついていた彼らには、大勢に従うことは大事なことであり、早期講和と国連加盟を実現することが現実的な平和であったのであろう。

註

- ¹ 戦後直後、日本政府が国連についてどのように考えていたかについては、Liang Pan, *The United Nations in Japan's Foreign and Security Policymaking, 1945-1992: National Security, Party Politics and International Status* (Cambridge MA: Harvard University Press, 2005), pp. 13-22 参照。
- ² 池井優「日本国際連盟協会—その成立と変質」『法学研究（慶應義塾大学）』第68巻第2号（1995年2月）、45-46頁。
- ³ Masatoshi Matsushita, *Japan in the League of Nations* (New York: Columbia University Press, 1929)。
- ⁴ 松下正壽「新日本外交の方途」『外交評論』25巻3号（1945年9月）1-8頁。
- ⁵ 横田喜三郎「世界平和の展望—国際連合の発展にあたって」『外交評論』26巻2号（1946年2-3月）、11頁。
- ⁶ 田村幸策「世界連邦の構想」、松本俊一「国際連合と日本」『外交評論』26巻5号（1946年7-8月）。
- ⁷ 「編集後記」『外交評論』26巻8号（1946年12月）。

- ⁸ 「トルーマン原則と国際連合」『外交評論』27巻4号（1947年7月）30-33頁。
- ⁹ 松下正壽「国際連合の基本的性格」『外交評論』27巻8号（1947年8月）3-12頁。
- ¹⁰ 『国際連合』28巻1号（1948年3月）。
- ¹¹ 「公開討論会、世界国家は建設できるか」『国際連合』28巻4号（1948年7月）12-36頁。
- ¹² 『世界と我等』（1949年7月）、46-47頁。
- ¹³ 同上、49頁。
- ¹⁴ 日本国際連合協会『国際連合大観』上下巻（国連出版社、1950年）。
- ¹⁵ 佐藤尚武『回顧八十年』（時事通信社、1965年）532頁。
- ¹⁶ 佐藤尚武「国際連盟の経験と国際連合」『一橋論叢』第18巻第1号（1947年）1-5頁。
- ¹⁷ 佐藤「日本の将来に活くる途」『政治経済』3巻1号（1950年1月）4-5頁。
- ¹⁸ 佐藤「祖国の独立と自衛問題」『政治経済』4巻3号（1951年3月）5頁。
- ¹⁹ 佐藤「講和条約と日本の将来」『政治経済』4巻8号（1951年8月）5頁。
- ²⁰ 佐藤『回顧八十年』535頁。
- ²¹ 市川恒三「あの人この人、佐藤尚武の印象」『政治経済』4巻1号（1951年1月）25頁。
- ²² 横田喜三郎『国際連合の研究』（銀座出版社、1947年）6頁。
- ²³ 横田喜三郎『国際連合一研究と解説』（政治教育協会、1946年）8頁。
- ²⁴ 同上、43頁。
- ²⁵ 横田『国際連合の研究』1-3頁。
- ²⁶ 「公開討論会、世界国家は建設できるか」『国際連合』28巻4号（1948年7月）13-14頁、24頁、32頁、35-36頁。
- ²⁷ 竹中佳彦『日本政治史の中の知識人』（木鐸社、1995年）574-594頁参照。
- ²⁸ 古垣鉄郎『心にくき人びと』（朝日新聞社、1966年）参照。
- ²⁹ 細野徳治「無冠の国際人、細野軍治の学問と行動」『拓殖大学百年史研究』6（2001年）10-16頁。
- ³⁰ エメリー・リーヴス著、稲垣守克訳『平和の解剖』（大阪毎日新聞社、1949年）、稲垣守克『国際連合と恒久平和』（世界文庫、1946年）。
- ³¹ 岩本聖光「日本国際連盟協会—30年代における国際協調主義の展開」、『立命館大学人文科学研究所紀要』85（2005年3月）参照。
- ³² 佐藤「国民への要望」『政治経済』4巻1号（1951年1月）、5頁。